

平成 30 年度 病院事業決算状況

都道府県名 奈良県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	五條病院	2
奈良市	市立奈良病院	3
大和高田市	大和高田市立病院	4
生駒市	生駒市立病院	5
宇陀市	宇陀市立病院	6
大淀町	大淀病院	7
国保中央病院組合	国保中央病院	8
南和広域医療企業団	南奈良総合医療センター	9
南和広域医療企業団	吉野病院	10
南和広域医療企業団	五條病院	11

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	
	病院名	五條病院

施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,364,316	
決算規模(千円)	493,623,933	
標準財政規模(千円)	322,165,901	
財政力指数	0.42758	
経常収支比率(%)	92.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.7
	将来負担比率(%)	152.7

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収支金額(千円)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	8,774			
1 経常収益	8,774			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	8,774			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	8,774			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	8,774			
2 経常費用	8,774			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	56.0	61.8
材料費	-	-	24.1	17.7
(うち薬品費)	-	-	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	8.2
減価償却費	-	-	9.2	10.4
経費	-	-	23.2	29.9
(うち委託料)	-	-	11.3	12.9
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	8,774			
(うち支払利息)	8,774	-	1.6	1.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		98.2	96.7
医業収支比率	-		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	100.0		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	-		86.0	80.7

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	8,774
資本勘定繰入	-	155,831
計	-	164,605

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	奈良市
	病院名	市立奈良病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	I未訓ガ
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	29,064 m ²	指定病院の状況	救臨が感へ災 輪
診療科数	29	看護配置	7:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	対象	類似区分	300床以上~400床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	349	80.2	81.0	80.9
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	1	41.6	0.3	-
計	350	80.1	80.7	80.7
平均在院日数(一般病床のみ)		10.5	10.6	10.7

設立団体の状況		
人口(人)	360,310	
決算規模(千円)	127,407,039	
標準財政規模(千円)	75,616,623	
財政力指数	0.77	
経常収支比率(%)	100.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	11.9
	将来負担比率(%)	153.0

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	745,156			
1 経常収益	741,212			
(1) 医業収益	49,023			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	49,023			
(うち他会計負担金)	49,023			
(2) 医業外収益	692,189			
(うち国・都道府県補助金)	48,277			
(うち他会計補助・負担金)	431,780			
(うち長期前受金戻入)	156,913			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	3,944			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	865,654			
2 経常費用	855,591			
(1) 医業費用	754,032			
職員給与費	20,566	42.0	56.0	57.1
材料費	-	-	24.1	23.9
(うち薬品費)	-	-	12.6	12.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	11.4
減価償却費	273,514	557.9	9.2	9.5
経費	459,952	938.2	23.2	22.0
(うち委託料)	458,495	935.3	11.3	10.8
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	101,559			
(うち支払利息)	5,547	11.3	1.6	1.6
(3) 特別損失	10,063			
損益				
経常損益	-114,379			
純損益	-120,498			
累積欠損金	1,331,379			
経常収支比率	86.6		98.2	96.7
医業収支比率	6.5		88.3	88.4
他会計繰入金対経常収益比率	64.9		12.5	11.7
他会計繰入金対医業収益比率	980.8		14.6	13.5
他会計繰入金対総収益比率	64.5		12.5	11.7
実質収益対経常費用比率	30.4		86.0	85.4

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	7,621,351
1 固定資産	7,200,770
(1) 有形固定資産	7,200,235
(2) 無形固定資産	535
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	420,581
(1) 現金及び預金	386,445
(2) 未収金及び未収収益	35,270
(3) 貸倒引当金()	1,134
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	6,705,021
1 固定負債	4,162,759
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,162,759
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	267,938
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	182,235
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	578
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	77,368
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,274,324
(1) 長期前受金	2,768,507
(2) 長期前受金収益化累計額()	494,183
資本合計	916,330
1 資本金	1,353
2 剰余金	914,977
(1) 資本剰余金	2,246,356
(2) 利益剰余金	-1,331,379
負債・資本合計	7,621,351
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収支金額(千円)	-

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	462,808	480,803
資本勘定繰入	55,658	32,994
計	518,466	513,797

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	2715.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	大和高田市
	病院名	大和高田市立病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	320	81.1	79.4	81.4
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	320	81.1	79.4	81.4
平均在院日数(一般病床のみ)		13.7	13.4	13.3

設立団体の状況		
人口(人)	64,817	
決算規模(千円)	25,243,508	
標準財政規模(千円)	14,506,939	
財政力指数	0.49	
経常収支比率(%)	99.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.1
	将来負担比率(%)	40.0

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓ガ
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	24,416 m ²	指定病院の状況	救臨 災
診療科数	23	看護配置	7:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	対象	類似区分	300床以上~400床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	98.5
修正医業収支金額(千円)	7,210,615

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	7,714,172			
1 経常収益	7,714,013			
(1) 医業収益	7,343,615			
入院収益	4,553,829			
外来収益	2,418,297			
診療収入計	6,972,126			
その他医業収益	371,489			
(うち他会計負担金)	133,000			
(2) 医業外収益	370,398			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	231,339			
(うち長期前受金戻入)	15,941			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	159			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	7,779,181			
2 経常費用	7,725,543			
(1) 医業費用	7,319,050			
職員給与費	4,365,990	59.5	56.0	57.1
材料費	1,421,849	19.4	24.1	23.9
(うち薬品費)	741,388	10.1	12.6	12.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	634,942	8.6	11.1	11.4
減価償却費	375,664	5.1	9.2	9.5
経費	1,133,086	15.4	23.2	22.0
(うち委託料)	712,585	9.7	11.3	10.8
研究研修費	19,417			
資産減耗費	3,044			
(2) 医業外費用	406,493			
(うち支払利息)	69,789	1.0	1.6	1.6
(3) 特別損失	53,638			
損益				
経常損益	-11,530			
純損益	-65,009			
累積欠損金	484,709			
経常収支比率	99.9		98.2	96.7
医業収支比率	100.3		88.3	88.4
他会計繰入金対経常収益比率	4.7		12.5	11.7
他会計繰入金対医業収益比率	5.0		14.6	13.5
他会計繰入金対総収益比率	4.7		12.5	11.7
実質収益対経常費用比率	95.1		86.0	85.4

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	6,816,532
1 固定資産	5,029,904
(1) 有形固定資産	4,961,206
(2) 無形固定資産	1,823
(3) 投資その他の資産	66,875
2 流動資産	1,786,628
(1) 現金及び預金	597,681
(2) 未収金及び未収収益	1,161,065
(3) 貸倒引当金()	6,807
(4) 貯蔵品	34,689
3 繰延資産	-
負債合計	6,584,518
1 固定負債	4,795,195
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,253,535
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	1,541,336
(7) リース債務	324
2 流動負債	1,426,348
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,759
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	256,731
(6) リース債務	1,938
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	511,780
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	362,975
(1) 長期前受金	617,925
(2) 長期前受金収益化累計額()	254,950
資本合計	232,014
1 資本金	521,267
2 剰余金	-289,253
(1) 資本金剰余金	195,456
(2) 利益剰余金	-484,709
負債・資本合計	6,816,532
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	459,083	364,339
資本勘定繰入	352,060	201,161
計	811,143	565,500

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	6.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	生駒市
	病院名	生駒市立病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	210	61.5	68.6	63.5
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	210	61.5	68.6	63.5
平均在院日数(一般病床のみ)		17.2	18.1	19.9

設立団体の状況		
人口(人)	118,233	
決算規模(千円)	35,013,975	
標準財政規模(千円)	22,660,238	
財政力指数	0.83	
経常収支比率(%)	93.5	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	2.5
	将来負担比率(%)	-

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	28,094 m ²	指定病院の状況	救
診療科数	16	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	指定管理者(利用料金制)
DPC対象病院	-	類似区分	200床以上~300床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	2.7
修正医業収支金額(千円)	12,763

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	289,151			
1 経常収益	289,151			
(1) 医業収益	65,263			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	65,263			
(うち他会計負担金)	52,500			
(2) 医業外収益	223,888			
(うち国・都道府県補助金)	474			
(うち他会計補助・負担金)	126,298			
(うち長期前受金戻入)	97,114			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	494,794			
2 経常費用	494,794			
(1) 医業費用	475,643			
職員給与費	18,493	28.3	56.0	59.3
材料費	-	-	24.1	19.3
(うち薬品費)	-	-	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	9.2
減価償却費	385,085	590.1	9.2	10.3
経費	72,065	110.4	23.2	27.6
(うち委託料)	13,962	21.4	11.3	12.3
研究研修費	-	-	-	-
資産減耗費	-	-	-	-
(2) 医業外費用	19,151			
(うち支払利息)	18,212	27.9	1.6	1.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-205,643			
純損益	-205,643			
累積欠損金	1,212,458			
経常収支比率	58.4		98.2	96.7
医業収支比率	13.7		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	61.8		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	274.0		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	61.8		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	22.3		86.0	83.4

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	7,189,107
1 固定資産	7,062,596
(1) 有形固定資産	7,054,228
(2) 無形固定資産	8,368
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	126,511
(1) 現金及び預金	120,988
(2) 未収金及び未収収益	5,523
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	8,201,565
1 固定負債	6,750,675
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,576,337
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	2,022,324
(5) その他の長期借入金	152,014
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	991,945
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,976
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	1,520
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	7,249
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	458,945
(1) 長期前受金	826,514
(2) 長期前受金収益化累計額()	367,569
資本合計	-1,012,458
1 資本金	200,000
2 剰余金	-1,212,458
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-1,212,458
負債・資本合計	7,189,107
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	1,012,458
資本不足額(繰延収益控除後)()	553,513
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	69,354	178,798
資本勘定繰入	491,193	242,493
計	560,547	421,291

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	1857.8
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	宇陀市
	病院名	宇陀市立病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	176	74.8	76.5	73.2
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	176	74.8	76.5	73.2
平均在院日数(一般病床のみ)		25.3	23.3	22.7

設立団体の状況		
人口(人)	31,105	
決算規模(千円)	18,248,909	
標準財政規模(千円)	11,016,275	
財政力指数	0.30	
経常収支比率(%)	100.4	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	14.1
	将来負担比率(%)	123.1

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	32,498 m ²	指定病院の状況	救臨輪
診療科数	16	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	対象	類似区分	100床以上~200床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	86.6
修正医業収支金額(千円)	2,936,411

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,355,626			
1 経常収益	3,355,626			
(1) 医業収益	2,984,094			
入院収益	1,901,551			
外来収益	918,241			
診療収入計	2,819,792			
その他医業収益	164,302			
(うち他会計負担金)	47,683			
(2) 医業外収益	371,532			
(うち国・都道府県補助金)	627			
(うち他会計補助・負担金)	215,163			
(うち長期前受金戻入)	24,757			
(うち資本費繰入収益)	108,762			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,557,112			
2 経常費用	3,554,415			
(1) 医業費用	3,389,606			
職員給与費	1,941,315	65.1	56.0	61.8
材料費	489,441	16.4	24.1	17.7
(うち薬品費)	165,772	5.6	12.6	8.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	323,641	10.8	11.1	8.2
減価償却費	284,984	9.6	9.2	10.4
経費	665,480	22.3	23.2	29.9
(うち委託料)	356,511	11.9	11.3	12.9
研究研修費	7,564			
資産減耗費	822			
(2) 医業外費用	164,809			
(うち支払利息)	43,593	1.5	1.6	1.7
(3) 特別損失	2,697			
損益				
経常損益	-198,789			
純損益	-201,486			
累積欠損金	2,951,597			
経常収支比率	94.4		98.2	96.7
医業収支比率	88.0		88.3	83.0
他会計繰入金対経常収益比率	7.8		12.5	16.6
他会計繰入金対医業収益比率	8.8		14.6	20.5
他会計繰入金対総収益比率	7.8		12.5	16.8
実質収益対経常費用比率	87.0		86.0	80.7

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	5,161,666
1 固定資産	4,285,502
(1) 有形固定資産	4,235,744
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	49,758
2 流動資産	876,164
(1) 現金及び預金	307,214
(2) 未収金及び未収収益	567,196
(3) 貸倒引当金()	840
(4) 貯蔵品	2,594
3 繰延資産	-
負債合計	4,255,454
1 固定負債	3,219,587
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,895,587
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	324,000
(7) リース債務	-
2 流動負債	604,901
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,775
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	129,110
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	303,976
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	430,966
(1) 長期前受金	704,103
(2) 長期前受金収益化累計額()	273,137
資本合計	906,212
1 資本金	3,564,127
2 剰余金	-2,657,915
(1) 資本金剰余金	293,682
(2) 利益剰余金	-2,951,597
負債・資本合計	5,161,666
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	311,970	262,846
資本勘定繰入	179,841	188,962
計	491,811	451,808

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	98.9
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	大淀町
	病院名	大淀病院

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (％・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	18,069	
決算規模(千円)	8,028,073	
標準財政規模(千円)	4,817,705	
財政力指数	0.46	
経常収支比率(%)	100.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.0
	将来負担比率(%)	13.5

施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	指定病院の状況	
診療科数	-	看護配置	
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	-	類似区分	200床以上～300床未満

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収支金額(千円)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	5,083			
1 経常収益	5,083			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	5,083			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	5,083			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	5,083			
2 経常費用	5,083			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	56.0	59.3
材料費	-	-	24.1	19.3
(うち薬品費)	-	-	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.1	9.2
減価償却費	-	-	9.2	10.3
経費	-	-	23.2	27.6
(うち委託料)	-	-	11.3	12.3
研究研修費	-	-		
資産減耗費	-	-		
(2) 医業外費用	5,083			
(うち支払利息)	5,083	-	1.6	1.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		98.2	96.7
医業収支比率	-		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	-		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	100.0		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	-		86.0	83.4

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	3,379	5,083
資本勘定繰入	47,245	75,854
計	50,624	80,937

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30年度)	都道府県名	奈良県
	市町村・組合名	国保中央病院組合
	病院名	国保中央病院

施設及び業務概況等			
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当
建物面積	12,249 m ²	指定病院の状況	救臨 輪
診療科数	11	看護配置	10:1
許可公営企業		経営形態	直営
DPC対象病院	対象	類似区分	200床以上~300床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	220	66.6	68.2	67.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	220	66.6	68.2	67.0
平均在院日数(一般病床のみ)		16.7	11.5	11.0

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	97.0
修正医業収支金額(千円)	3,035,555

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	3,455,101			
1 経常収益	3,455,101			
(1) 医業収益	3,117,810			
入院収益	2,138,199			
外来収益	763,454			
診療収入計	2,901,653			
その他医業収益	216,157			
(うち他会計負担金)	82,255			
(2) 医業外収益	337,291			
(うち国・都道府県補助金)	15,121			
(うち他会計補助・負担金)	232,519			
(うち長期前受金戻入)	68,991			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,261,358			
2 経常費用	3,261,298			
(1) 医業費用	3,129,729			
職員給与費	2,026,573	65.0	56.0	59.3
材料費	417,424	13.4	24.1	19.3
(うち薬品費)	227,140	7.3	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	162,389	5.2	11.1	9.2
減価償却費	223,953	7.2	9.2	10.3
経費	452,636	14.5	23.2	27.6
(うち委託料)	265,049	8.5	11.3	12.3
研究研修費	7,663			
資産減耗費	1,480			
(2) 医業外費用	131,569			
(うち支払利息)	46,688	1.5	1.6	1.7
(3) 特別損失	60			
損益				
経常損益	193,803			
純損益	193,743			
累積欠損金	-			
経常収支比率	105.9		98.2	96.7
医業収支比率	99.6		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	9.1		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	10.1		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	9.1		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	96.3		86.0	83.4

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	5,514,260
1 固定資産	3,058,380
(1) 有形固定資産	3,046,395
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	11,985
2 流動資産	2,455,880
(1) 現金及び預金	1,988,544
(2) 未収金及び未収収益	468,292
(3) 貸倒引当金()	956
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	3,246,175
1 固定負債	1,991,030
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,153,388
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	837,642
(7) リース債務	-
2 流動負債	590,414
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	244,653
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	164,817
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	154,054
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	664,731
(1) 長期前受金	1,020,399
(2) 長期前受金収益化累計額()	355,668
資本合計	2,268,085
1 資本金	852,404
2 剰余金	1,415,681
(1) 資本金剰余金	476,722
(2) 利益剰余金	938,959
負債・資本合計	5,514,260
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	341,116	314,774
資本勘定繰入	192,912	106,643
計	534,028	421,417

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	奈良県
				市町村・組合名	南和広域医療企業団
				病院名	南奈良総合医療センター
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	22,396 m ²	指定病院の状況	救臨感へ災地輪		
診療科数	25	看護配置	10:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	対象	類似区分	200床以上～300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	228	94.9	96.2	89.8
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	41.6	39.0	29.6
計	232	94.0	95.2	88.8
平均在院日数(一般病床のみ)		13.5	14.0	14.2

設立団体の状況		
人口(人)	-	
決算規模(千円)	-	
標準財政規模(千円)	-	
財政力指数	-	
経常収支比率(%)	-	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	-
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	81.0
修正医業収支金額(千円)	5,949,933

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	7,742,269			
1 経常収益	7,742,269			
(1) 医業収益	6,190,773			
入院収益	3,899,487			
外来収益	1,710,686			
診療収入計	5,610,173			
その他医業収益	580,600			
(うち他会計負担金)	240,840			
(2) 医業外収益	1,551,496			
(うち国・都道府県補助金)	92,637			
(うち他会計補助・負担金)	322,333			
(うち長期前受金戻入)	1,044,979			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	7,754,131			
2 経常費用	7,746,311			
(1) 医業費用	7,347,053			
職員給与費	3,698,092	59.7	56.0	59.3
材料費	1,176,161	19.0	24.1	19.3
(うち薬品費)	493,965	8.0	12.6	9.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	682,117	11.0	11.1	9.2
減価償却費	1,065,932	17.2	9.2	10.3
経費	1,392,609	22.5	23.2	27.6
(うち委託料)	944,033	15.2	11.3	12.3
研究研修費	14,259			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	399,258			
(うち支払利息)	29,685	0.5	1.6	1.7
(3) 特別損失	7,820			
損益				
経常損益	-4,042			
純損益	-11,862			
累積欠損金	796,163			
経常収支比率	99.9		98.2	96.7
医業収支比率	84.3		88.3	85.5
他会計繰入金対経常収益比率	7.3		12.5	13.7
他会計繰入金対医業収益比率	9.1		14.6	16.4
他会計繰入金対総収益比率	7.3		12.5	14.0
実質収益対経常費用比率	92.7		86.0	83.4

備考：
「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	17,814,411
1 固定資産	14,785,330
(1) 有形固定資産	14,359,116
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	426,214
2 流動資産	3,029,081
(1) 現金及び預金	1,569,283
(2) 未収金及び未収収益	1,422,479
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	34,989
3 繰延資産	-
負債合計	16,697,071
1 固定負債	6,852,472
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,448,429
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	487,338
(6) 引当金	916,705
(7) リース債務	-
2 流動負債	1,664,359
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,269
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	279,063
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	744,296
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	8,180,240
(1) 長期前受金	11,788,574
(2) 長期前受金収益化累計額()	3,608,334
資本合計	1,117,340
1 資本金	1,000,000
2 剰余金	117,340
(1) 資本金剰余金	1,228,734
(2) 利益剰余金	-1,111,394
負債・資本合計	17,814,411
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	660,143	563,173
資本勘定繰入	329,570	585,936
計	989,713	1,149,109

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	14.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	奈良県
				市町村・組合名	南和広域医療企業団
				病院名	吉野病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	6,843 m ²	指定病院の状況			
診療科数	2	看護配置	13:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	50	83.5	81.5	69.3
療養	46	89.2	91.7	77.6
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	96	86.2	86.4	73.3
平均在院日数（一般病床のみ）		19.0	19.1	23.5

設立団体の状況		
人口（人）	-	
決算規模（千円）	-	
標準財政規模（千円）	-	
財政力指数	-	
経常収支比率（%）	-	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	-
	将来負担比率（%）	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	91.4
修正医業収支金額（千円）	1,000,504

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,207,741			
1 経常収益	1,207,741			
(1) 医業収益	1,073,254			
入院収益	632,370			
外来収益	328,653			
診療収入計	961,023			
その他医業収益	112,231			
(うち他会計負担金)	72,750			
(2) 医業外収益	134,487			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	70,076			
(うち長期前受金戻入)	60,792			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,125,043			
2 経常費用	1,124,888			
(1) 医業費用	1,094,102			
職員給与費	569,281	53.0	56.0	71.8
材料費	215,528	20.1	24.1	16.5
(うち薬品費)	175,205	16.3	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	40,284	3.8	11.1	5.6
減価償却費	69,913	6.5	9.2	12.2
経費	238,934	22.3	23.2	31.2
(うち委託料)	146,151	13.6	11.3	12.3
研究研修費	446			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	30,786			
(うち支払利息)	-		1.6	1.9
(3) 特別損失	155			
損益				
経常損益	82,853			
純損益	82,698			
累積欠損金	-			
経常収支比率	107.4		98.2	97.1
医業収支比率	98.1		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	11.8		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	13.3		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	11.8		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	94.7		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	17,814,411
1 固定資産	14,785,330
(1) 有形固定資産	14,359,116
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	426,214
2 流動資産	3,029,081
(1) 現金及び預金	1,569,283
(2) 未収金及び未収収益	1,422,479
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	34,989
3 繰延資産	-
負債合計	16,697,071
1 固定負債	6,852,472
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,448,429
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	487,338
(6) 引当金	916,705
(7) リース債務	-
2 流動負債	1,664,359
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,269
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	279,063
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	744,296
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	8,180,240
(1) 長期前受金	11,788,574
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	3,608,334
資本合計	1,117,340
1 資本金	1,000,000
2 剰余金	117,340
(1) 資本金剰余金	1,228,734
(2) 利益剰余金	-1,111,394
負債・資本合計	17,814,411
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	100,938	142,826
資本勘定繰入	6,527	-
計	107,465	142,826

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	14.2
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (30 年度)				都道府県名	奈良県
				市町村・組合名	南和広域医療企業団
				病院名	五條病院
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	10,366 m ²	指定病院の状況			
診療科数	2	看護配置	13:1		
許可公営企業		経営形態	直営		
DPC対象病院	-	類似区分	50床以上～100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療
指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（%・日）				
区分	病床数	30年度	29年度	28年度
一般	45	87.1	79.9	-
療養	26	81.5	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	71	85.2	79.9	-
平均在院日数（一般病床のみ）		17.1	31.7	-

設立団体の状況		
人口（人）	-	
決算規模（千円）	-	
標準財政規模（千円）	-	
財政力指数	-	
経常収支比率（%）	-	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-
	連結実質赤字比率（%）	-
	実質公債費比率（%）	-
	将来負担比率（%）	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率（%）	58.1
修正医業収支金額（千円）	524,318

損益計算書（千円・%）				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	766,600			
1 経常収益	766,600			
(1) 医業収益	558,068			
入院収益	429,537			
外来収益	79,226			
診療収入計	508,763			
その他医業収益	49,305			
(うち他会計負担金)	33,750			
(2) 医業外収益	208,532			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	43,198			
(うち長期前受金戻入)	164,057			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	918,405			
2 経常費用	918,190			
(1) 医業費用	902,073			
職員給与費	443,840	79.5	56.0	71.8
材料費	58,123	10.4	24.1	16.5
(うち薬品費)	26,883	4.8	12.6	10.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	31,204	5.6	11.1	5.6
減価償却費	236,064	42.3	9.2	12.2
経費	163,935	29.4	23.2	31.2
(うち委託料)	111,699	20.0	11.3	12.3
研究研修費	111			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	16,117			
(うち支払利息)	-		1.6	1.9
(3) 特別損失	215			
損益				
経常損益	-151,590			
純損益	-151,805			
累積欠損金	452,623			
経常収支比率	83.5		98.2	97.1
医業収支比率	61.9		88.3	75.5
他会計繰入金対経常収益比率	10.0		12.5	22.9
他会計繰入金対医業収益比率	13.8		14.6	31.3
他会計繰入金対総収益比率	10.0		12.5	22.9
実質収益対経常費用比率	75.1		86.0	74.9

備考：
「類似平均」については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸借対照表（千円・%）	
区分	決算額
資産合計	17,814,411
1 固定資産	14,785,330
(1) 有形固定資産	14,359,116
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	426,214
2 流動資産	3,029,081
(1) 現金及び預金	1,569,283
(2) 未収金及び未収収益	1,422,479
(3) 貸倒引当金（ ）	-
(4) 貯蔵品	34,989
3 繰延資産	-
負債合計	16,697,071
1 固定負債	6,852,472
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,448,429
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債（特例債含む）	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	487,338
(6) 引当金	916,705
(7) リース債務	-
2 流動負債	1,664,359
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	612,269
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	279,063
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	744,296
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	8,180,240
(1) 長期前受金	11,788,574
(2) 長期前受金収益化累計額（ ）	3,608,334
資本合計	1,117,340
1 資本金	1,000,000
2 剰余金	117,340
(1) 資本剰余金	1,228,734
(2) 利益剰余金	-1,111,394
負債・資本合計	17,814,411
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額（繰延収益控除後）（ ）	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

他会計からの繰入状況（千円）		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	48,287	76,948
資本勘定繰入	6,162	-
計	54,449	76,948

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額（千円）	不良債務比率（%）
30年度	-	-
29年度	-	-
28年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率（%）	14.2
健全化法上の資金不足額（千円）	-
健全化法上の資金不足比率（%）	-
地財法上の資金不足額（千円）	-
地財法上の資金不足比率（%）	-

備考：
・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。